

感幸の大地 北海道の産業イノベーション



佐藤 誠 (さとう まこと)

北海道大学観光学高等研究センター特任教授

九州大学経済学部卒業、経済学博士、九州大学助手を経て、1984年熊本大学教育学部助教授、85年教授、2000年法学部に配置換え、06年北海道大学大学院観光創造専攻発足に伴い現職。研究分野は観光創造・グリーンツーリズム、地域再生・セカンドホームツーリズム。農林水産省農村総合開発整備調査委員会座長、国土交通省北海道観光研究会座長などを務め、(財)阿蘇グリーンストック理事、九州ツーリズム大学学科長、日本で最も美しい村連合およびシーニックバイウェイの審査委員、NPO活動などに従事。主な著作『グリーンライフ』(監修)農文協2004。『グリーンホリデーの時代』岩波書店2002。『リゾート列島』岩波新書1990。

「感幸の大地」北海道

北海道には無限の可能性が秘められている。近代の開発が遅れたことのメリットを生かした最先端のフロンティアとして期待できる。いのちの賑わいに満ちたグリーンライフの「感幸の大地」としての発展である。

昨秋来、世界経済が未曾有の危機に襲われているが、この危機は北海道経済にとってチャンスとなるであろう。世界史的に見て、近代工業経済の爆発的発展が終わり、定常社会^{※1}への移行が確定した。これからは、貨幣数量のリッチネス追求から、健康で美しい暮らしのウェルネスを実現するライフウエア産業が時代の発展をリードするに違いない。

人口や所得が伸びない定常経済は、日本の歴史では3度目のことであろう。縄文時代までの狩猟・採集経済段階、水田開発がストップしてからの江戸期がそうであった。こうした成長ストップが果たして人間にとって不幸かといえば、決してそうではない。考古学者の説では縄文人の平均死亡年数は50歳だといわれ、江戸期には旅や暮らしを楽しむ生活文化の花が咲いた。

グリーンライフ・イノベーションを

地球環境・農業農村崩壊を受けて、食や自然、環境との共生など、北海道ならではの優位性を充分生かした魅力向上を図って、田園空間の持つ力を最大限に生かす戦略を打ち出す時が到来した。一次産業と二次・三次産業とを新たに結び付けて、世界初、ライフウエア・感幸産業が勃興する大地としていきたい。

5月に農地法大改正が行われ、農地の所有から利用への大転換とNPOに50年間のリース利用が認められ都市市民の農地アクセスが解放された意味は大きい。

都市と農村とを結ぶ触媒としてのツーリズム振興で食と観光・農林地と2地域居住・教育と雇用などを結びつけて暮らしと産業のイノベーションを図りたい。

北海道の美しい田園景観の中で、感動・いのち・大地の新たな結びつけによって、雇用と所得とをもたらす「ライフウエア産業」が創出される。エコノミックスの語源はギリシャ語のオイコス・ノモスに由来して

※1 定常社会

19世紀のイギリスの経済学者ジョン・スチュアート・ミル(1806~73年)は「ステーションナリー・ステート(定常状態)」の到来を予告。「究極的には人間社会は成長を続けるのではなく、定常状態に達する」と唱えた。

いる。オイコは英語で言うところのライフであり、ノモスは英語のマネージメント。経済の本質は暮らしといのちの最適マネージメントである。

物の生産・消費のハードウェア産業、情報マネージメントのソフトウェア産業を土台に、これからの定常化社会では本義におけるエコノミーエがライフウェア産業として勃興するに違いない。米国における最大の基幹産業が健康・美容・愛・保養という生活の質向上にかかわるライフウェア産業であり、GDPの2割近くが発生していることに着目し、暮らしといのちを輝かせるグリーンライフ産業に未来を託したい。

グリーンライフ・ツーリズムの提唱

政府の観光立国政策を受け、北海道大学では日本初の観光創造専攻の大学院で次世代型ツーリズムを研究している。次世代型ツーリズムは、都市・農村の交流・対流によって大地と人との新結合＝暮らしと産業のイノベーションを引き起こすとの見通しからである。

大都会市民の約4割がアメニティ・リッチな田園を訪問するに止まらず、そこにセカンドホームを持ち往來したり、移住する田舎暮らし願望がある。さらには、自分らしい暮らしの実現を求めて、ライフスタイル・ファーマーやライフスタイル起業家として、農山漁村での1次産業と結んで、様々なライフウェア産業を興すだろう。私たちは、地域に住む人も訪れる人も共に暮らしといのちを輝かせる「グリーンライフ・ツーリズム」具現化を提唱したい。

旅と滞在のツーリズムには、異質の分子を結び合わせて新たな高分子を創出する触媒機能がある。異なったものを結んで新たないのちを生み出すツーリズムのイノベーション力に着目し、都会と田舎を往來するセカンドホーム・ツーリズム、食・健康・医療をキーワードにスローフードやヘルス・ツーリズムなどの多様なツーリズムを興すとともに、食・住・遊・癒し・健康・教育など、多様な暮らしの経済を、地域経済の複合産業化を通じて考創したい。

民・産・官・学連携の事業コンソーシアム

① 「耐える大地」からの脱却

北海道の歴史・文化資源、自然・農林水産資源を現代的に活用し、美しい田園空間の中で生きる幸せを謳歌するライフスタイルを確立しながら、雇用と産業を創出する事業展開への展望を、民・産・官・学の事業コンソーシアムで構築したい。農産物の生産というハードウェア産業から自由になれば、北海道は「耐える」必要がない。

ジョン・ラスキン^{※2}は「真に生産と呼べるもの」は生き生きとした青年男女のいのちの結びあいからしか産まれずとして、いのちを殺して製品を組み立てる工業文明批判をおこなった。ライフウェアを考える場合、地球において本当の生産とは、唯一、葉緑素による光合成だけである。そうしたグリーンの生命論的な意義に立脚したオイコス・ノモスの現代展開を図りたいものである。

② 快適で美しい田園景観・環境が決め手となる

北海道は日本で最も移住したい大地として認識されているし、また、北海道ではアメニティ・リッチな景観創造運動が「シーニックバイウエイ」や「日本で最も美しい村」連合として全国をリードしてきた。

欧米では1990年代にアメニティ・リッチでパノラミックな田園景観が大都市からの人口移動を引き起し、いまでは美しい田園暮らしはステータスとなっているが、日本では北海道がその地位を占めるであろう。

③ グリーンライフ事業コンソーシアムの構築

内閣府の「地方の元気再生事業」や21年度「経済危機対策」関連補正予算15兆円が危機をチャンスにする契機となる。北海道経済は域際収支2兆円の赤字を観光と公共事業費で埋めてきたが、こうした産業構造をライフウェア産業の創出で様変わりさせる、住民・地域企業・行政と大学との新結合による産業イノベーションを図る絶好の好機を得た。国の交付金を活用してグリーンライフ事業コンソーシアムを構築して未来を拓こうではないか。

※2 ジョン・ラスキン

1819～1900年。英国スコットランド生まれ。オックスフォード大学美術担当スレイド教授。自然環境・景観保護論者、芸術評論家、社会思想家。